

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03-6254-5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03 - 6254 - 5231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青山 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,295,584	4,221,405	7,025,334
経常利益 (千円)	743,951	879,399	1,463,657
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	505,303	595,421	990,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,968	592,233	988,061
純資産額 (千円)	4,415,226	4,919,726	4,905,978
総資産額 (千円)	5,300,932	6,941,960	6,047,929
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.92	18.92	31.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	70.1	80.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	507,562	226,725	1,623,937
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,824	622,795	600,503
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	121,091	586,399	121,137
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,497,826	2,186,990	3,176,956

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.05	8.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな持ち直し基調で政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となり、総じて慎重な動きが続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、Microsoft社の新OS「Windows 10」が7月に無償アップデート終了し、ユーザーの駆け込み需要も落ち着きを見せ始めました。当第2四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年度比99.0%と堅調に推移しました(平成28年10月、JEITA調べ)。

また、平成28年6月末の携帯電話契約数は1億5,759万件(前年同期比+4.0%)に対して、MVNOサービスの契約数(移動系通信の契約数の内数)は、1,346万件(前年同期比+33.8%)と大きな伸びを示しております(平成28年9月、総務省：電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表より)。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

当第2四半期連結累計期間では、年末の年賀状シーズン到来に先駆けて、ハガキ作成ソフトの拡充に注力しました。今年、当社の主力製品である「筆王」と、平成28年4月に取得したMac用のハガキ作成ソフト「宛名職人」の販売に加え、株式会社筆まめの「筆まめ」を店頭市場にて独占販売することで販売本数を伸ばし、売上に大きく寄与しました。

また、国内主要キャリアや格安スマホ・SIM関連事業者へのアプリ提供及び拡販にも力を入れて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億21百万円(前期比28.1%増)となり、営業利益は8億65百万円(前期比17.3%増)、経常利益は8億79百万円(前期比18.2%増)となり、第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は、4年連続で過去最高益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億95百万円(前期比17.8%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

#### イ)スマートフォン通信事業者(キャリア)

当チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」は、「Any.do(エニードゥ)」を提供し、合計29アプリ(前年同期：20アプリ)となりました。

「App Pass」は、「らくらく電話レコーダー」を提供し、合計26アプリ(前年同期：24アプリ)となりました。

「スゴ得コンテンツ」は従来のアプリの機能追加や、プロモーションを強化し、合計5サイト23アプリ(前年同期：5サイト19アプリ)となりました。

上記の結果、売上高は7億89百万円(前期比35.5%増)となりました。

#### ロ)自社オンラインショップ

当チャネルでは、当社のウェブサイト併設されたオンラインショップで、ソフトウェア及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、当社の創業20周年やセキュリティソフト「ZERO」の発売10周年を企画したキャンペーンを開催し、主力製品の拡販に努めました。

また、年末の年賀状シーズンに向けた特別ポータルサイトも開設し、順調にユーザー数を拡大しました。

パソコンソフトは第1四半期に続き、語学学習ソフト「ロゼッタストーン」や、新OS「Windows 10」にアップデートされた方を中心に、主力製品のウイルス対策ソフトを始めとするWindows 10対応保証版の拡販に努めました。

上記の結果、売上高は、19億13百万円（前期比15.5%増）となりました。

#### ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当チャンネルでは、主に家電量販店及び他社ECサイトにおいて、個人ユーザー向けのパソコンソフト等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、全国の家電量販店向けに「筆王」「筆まめ」を中心としたハガキ作成ソフトの展開強化を開始しました。今年は例年より取扱製品が増加したことで、パソコンソフト売場だけでなく、プリンタやパソコン本体の売場とも協業し、年末に向けて更なる拡販を推し進めていく所存です。

主力製品のウイルス対策ソフトは、「Windows 10」無償アップデート終了後の売場拡充施策として、セキュリティソフト「ZERO」発売10周年の拡販企画や、新OS対応製品の補充を行ないました。この結果、PCセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアでは、第2位を獲得しました。

上記の結果、売上高は、13億98百万円（前期比47.4%増）となりました。

2016年1月から9月 ジーエフケー マーケティングサービス ジャパン調べ  
全国有力家電量販店の販売実績の集計結果に基づく  
PCセキュリティソフト（ライセンス数3以下）ベンダー別販売本数におけるシェア

#### ニ) その他

主に格安スマホやSIM関連事業者などの企業や教育機関、官公庁などの法人向けに、パソコンソフトやアプリの使い放題サービスやライセンスの販売を行ないました。その他の売上高は1億21百万円（前期比11.1%増）となりました。

この他、当第2四半期連結累計期間では、自己株式の取得を行ないました。当社では、1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、M&A及び業務提携への活用など、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式を取得することを目的としております。

これにより、当社の保有自己株式数は、772,006株となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、8億94百万円増加し、69億41百万円となりました。流動資産は2億91百万円増加し50億7百万円、固定資産は6億2百万円増加し19億34百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加4億38百万円、商品及び製品の増加3億96百万円、前渡金の増加3億83百万円、自己株式や投資有価証券の取得による現金及び預金の減少9億89百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、オフィス移転による有形固定資産の増加2億83百万円、投資有価証券の増加1億33百万円、商標権の取得による増加1億15百万円によるものであります。なお、商標権は連結貸借対照表上では「その他」に含まれております。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、8億80百万円増加し、20億22百万円となりました。流動負債は8億92百万円増加し19億98百万円、固定負債は12百万円減少し23百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は買掛金の増加3億96百万円、未払金の増加3億37百万円、未払法人税等の増加93百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、その他固定負債の減少12百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、13百万円増加し、49億19百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金のうち、親会社株主に帰属する四半期純利益5億95百万円の計上及び自己株式の取得による減少4億38百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度と比べ10.3ポイント減少し70.1%となりました。減少の主な要因は、自己株式の取得により純資産が減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億89百万円減少し、21億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が2億80百万円減少し、2億26百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円増加したことに対し、仕入債務の増加による支出が4億33百万円減少したこと、前渡金の増加による支出が4億7百万円増加したこと、たな卸資産の増加による支出が3億59百万円増加したことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4億54百万円増加し、6億22百万円の支出となりました。主な要因は、ソフトウェアの取得による支出が1億89百万円増加したこと、投資有価

証券の取得による支出が1億33百万円あったこと、商標権の取得による支出が1億15百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が4億65百万円増加し、5億86百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が4億38百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2百万円です。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した設備の新設・除却等はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額	完了年月	完成後の 増加能力
				(千円)		
提出会社	本社 (東京都港区)	ソフトウェア 関連事業	本社移転	294,822	平成28年7月	-

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月27日
新株予約権の数(個)	383(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり586円(注)2
新株予約権の行使期間	平成30年6月28日～平成38年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 586円 資本組入額 293円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、上記算式における「時価」とは、適用日（当該発行または処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日））の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
 新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
 再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
 組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）3（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間  
 上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
 譲渡による取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件  
 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件  
 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の

承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）3（8）に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

（10）その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226



(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松田憲幸	東京都港区	8,966,400	28.25
RSエンパワメント株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	5,754,400	18.13
株式会社ヨドバシカメラ	東京都新宿区北新宿3丁目20番1号	3,609,600	11.37
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,336,000	4.21
松田里美	東京都港区	924,000	2.91
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5 826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	706,700	2.22
株式会社新進商会	東京都港区三田2丁目17番25号	564,400	1.77
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	408,040	1.28
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	353,100	1.11
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	277,100	0.87
計	-	22,899,740	72.16

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,334,600株であります。日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、345,700株であります。資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、277,100株であります。
2. 上記のほか、自己株式が772,006株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 772,000	-	株主としての権利内容に制限の ない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,958,200	309,582	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	309,582	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソースネクスト株式会社	東京都港区東新橋一丁目 5番2号	772,000	-	772,000	2.43
計	-	772,000	-	772,000	2.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,004	1,687,019
売掛金	1,052,248	1,490,563
有価証券	499,951	499,971
商品及び製品	129,683	525,842
原材料及び貯蔵品	25,945	29,405
前渡金	166,998	550,360
繰延税金資産	75,436	95,625
その他	89,423	129,054
流動資産合計	4,716,692	5,007,843
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	195,054	377,041
減価償却累計額	167,449	66,080
有形固定資産合計	27,605	310,960
無形固定資産		
ソフトウェア	820,216	948,520
その他	61,522	174,691
無形固定資産合計	881,738	1,123,211
投資その他の資産		
投資有価証券	108,658	242,481
繰延税金資産	67,325	48,017
その他	247,709	211,246
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	421,892	499,945
固定資産合計	1,331,236	1,934,117
資産合計	6,047,929	6,941,960
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,070	670,549
未払金	328,005	665,740
未払法人税等	205,282	298,904
賞与引当金	14,807	17,941
返品調整引当金	72,745	125,279
アフターサービス引当金	19,952	17,712
その他	191,765	202,853
流動負債合計	1,106,630	1,998,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
その他	35,320	23,252
<b>固定負債合計</b>	<b>35,320</b>	<b>23,252</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,141,950</b>	<b>2,022,233</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	1,479,156	1,926,072
自己株式	1	438,355
<b>株主資本合計</b>	<b>4,861,607</b>	<b>4,870,170</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>488</b>	<b>483</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>3,136</b>	<b>57</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,648</b>	<b>540</b>
<b>新株予約権</b>	<b>41,722</b>	<b>50,097</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,905,978</b>	<b>4,919,726</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,047,929</b>	<b>6,941,960</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,295,584	4,221,405
売上原価	914,875	1,237,738
売上総利益	2,380,709	2,983,667
返品調整引当金繰入額	38,844	125,279
返品調整引当金戻入額	55,026	72,745
差引売上総利益	2,396,891	2,931,134
販売費及び一般管理費	1,658,968	2,065,274
営業利益	737,923	865,859
営業外収益		
受取利息	746	447
受取配当金	160	160
為替差益	-	11,516
開発費負担金受入額	4,445	2,916
その他	676	767
営業外収益合計	6,028	15,808
営業外費用		
支払手数料	-	2,268
営業外費用合計	-	2,268
経常利益	743,951	879,399
特別損失		
前渡金評価損	197	13,169
特別損失合計	197	13,169
税金等調整前四半期純利益	743,754	866,229
法人税、住民税及び事業税	84,094	271,693
法人税等調整額	154,356	885
法人税等合計	238,450	270,807
四半期純利益	505,303	595,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	505,303	595,421

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	505,303	595,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	5
為替換算調整勘定	153	3,193
その他の包括利益合計	335	3,188
四半期包括利益	504,968	592,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,968	592,233
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	743,754	866,229
減価償却費	102,524	115,038
ソフトウェア償却費	115,778	143,496
株式報酬費用	9,131	8,374
商標権償却費	2,513	12,096
賞与引当金の増減額(は減少)	970	3,133
返品調整引当金の増減額(は減少)	16,182	52,533
アフターサービス引当金の増減額(は減少)	726	2,240
受取利息及び受取配当金	906	607
売上債権の増減額(は増加)	274,775	438,314
たな卸資産の増減額(は増加)	39,683	399,619
前渡金の増減額(は増加)	24,143	383,362
仕入債務の増減額(は減少)	37,503	396,478
未払金の増減額(は減少)	20,684	30,600
その他	52,355	11,962
小計	557,453	415,799
利息及び配当金の受取額	906	612
法人税等の支払額	50,797	189,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,562	226,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,785	7,053
ソフトウェアの取得による支出	177,083	366,929
商標権の取得による支出	-	115,000
投資有価証券の取得による支出	-	133,813
敷金及び保証金の回収による収入	11,044	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,824	622,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	438,353
配当金の支払額	121,091	148,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,091	586,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	489	7,496
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,136	989,965
現金及び現金同等物の期首残高	2,278,689	3,176,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,497,826	2,186,990



【注記事項】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法（連結子会社については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の本社移転を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、定額法による減価償却を行なうことが、当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,409千円増加しております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
業務委託費	485,757千円	526,344千円
給与手当	280,609	303,482
販売促進費	157,699	218,055

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,997,946千円	1,687,019千円
有価証券勘定	499,880千円	499,971千円
現金及び現金同等物	2,497,826千円	2,186,990千円

( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり 配当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月27日 定時株主総会	普通株式	148,505	4.68	平成28年 3月31日	平成28年 6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式140,000株の取得を行ない、当第2四半期連結累計期間において自己株式が69,095千円増加しております。また、平成28年7月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式632,000株の取得を行ない、当第2四半期連結累計期間において自己株式が369,257千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が438,355千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円92銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	505,303	595,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	505,303	595,421
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,462,286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成27年6月25日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 83,100株	平成28年6月27日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 38,300株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ソースネクスト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 本 和 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。